

2015
2
NO.363

調査ニュース

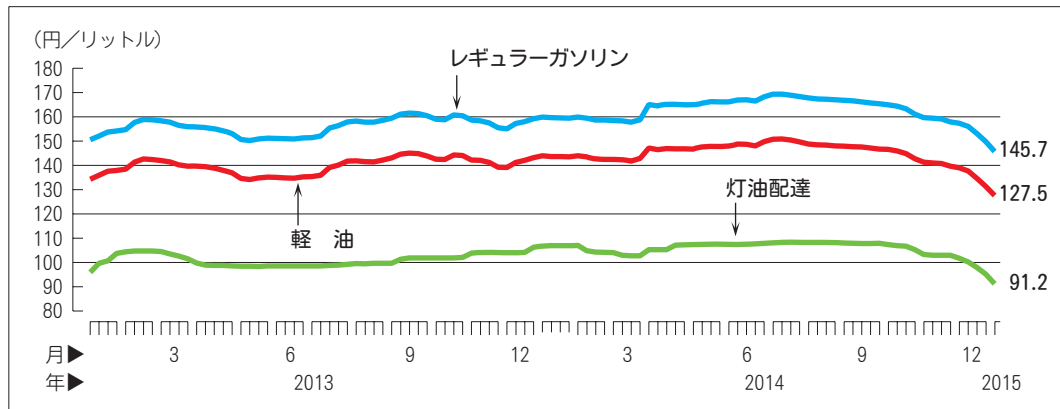
今月の注目点

～ 原油価格低下で期待される家計の慎重姿勢緩和 ～

昨年夏以降の原油価格下落に伴い、石油製品価格が低下基調で推移しています。道内における直近ピーク時と足元を比較※した低下幅は、レギュラーガソリン価格：▲13.9%（1ℓ当たり、169.3円→145.7円）、軽油価格：▲15.5%（同、150.8円→127.5円）、灯油配達価格：▲15.8%（同、108.3円→91.2円）となっており（価格水準はここ2年間で最低）、需要側（家計・企業）の負担軽減につながっています。

昨年4月の消費税増税や、電気料金の再値上げ、円安に伴う食料品などの価格上昇を背景に、家計での消費に対する慎重姿勢が続いている中、石油製品価格の低下で慎重姿勢が和らぎ、個人消費の底上げにつながる事が期待されます。

道内石油製品価格の推移



※比較におけるピーク時点は、ガソリンと軽油が2014年7月14日、灯油が同年7月22日。足元はいずれも2015年1月5日時点。
（出所）経済産業省資源エネルギー庁「石油製品価格調査」

最近の道内経済動向	2
北海道の未来 シリーズ①	3
●今こそ必要となる“地域課題の共有”	
産業日誌	6
●道内産業日誌（2014年）	
海外の窓 ～道銀 ユジノサハリンスク駐在員事務所だより～	8
●ユジノサハリンスク市の交通事情	



最近の道内経済動向

道内景気は、公共工事が減速傾向にあるものの、設備投資の底堅さ、観光入込客の増勢持続などから、緩やかながら持ち直し基調を維持している。先行きは、公共工事による下支え効果が徐々に弱まる一方で、観光入込客の増勢持続に加え、個人消費の持ち直しが期待されることから、緩やかな持ち直し基調が続くと予想される。

現状判断の参考としている主要経済指標は11月実績が中心。

- 個人消費は持ち直しつつある

11月の大型小売店販売額（全店）は、前年比3.2%増と5カ月連続で前年実績を上回った（百貨店：同0.9%増、スーパー：同3.9%増）。11月のコンビニエンスストア販売額（全店）は、同2.7%増と14カ月連続の増加。11月の乗用車新車販売台数（軽含む）は同▲13.7%と、8カ月連続で前年実績を下回り、消費税増税に伴う駆け込みの反動が長引いている。

- 住宅建築は減少傾向、公共工事は減速傾向、設備投資は持ち直し基調

新設住宅着工戸数（11月）は、貸家・分譲住宅が前年を上回ったことを主因に前年比37.5%増と11カ月ぶりに増加（4 - 11月累計：前年同期比▲6.7%）。ただし、増加は特殊要因による一時的なものであり、基調としては弱いまま。公共工事請負金額（11月）は、前年比▲29.6%（250億円）と5カ月連続で減少（4 - 11月累計：前年同期比▲4.8%）。これに伴い、出来高ベースでは高水準の域ながら減速傾向にある。設備投資は、企業収益の改善等を背景に持ち直し基調にある。

- 生産は横ばい圏内

鉱工業生産（11月）は前月比▲0.2%と2カ月連続で低下。円安に伴う需要増で玉軸受が増産した一般機械（同17.8%上昇）、ゲーム機・家電向けの集積回路が増産となった電気機械（同2.4%上昇）などが上昇。一方で、建設関連の人手不足に伴う工事遅れにより普通鋼棒鋼が減産となった鉄鋼（同▲4.9%）、官公需向けの生コンが減産となった窯業・土石（同▲11.5%）などが低下した。

- 輸出は好調に推移している

11月の通関輸出額（速報値）は、前年比9.6%増（404億円）と3カ月連続で前年実績を上回った。ニュージーランド向けが減少した石油製品（同▲75.6%）が前年割れとなったものの、マレーシア向けに管・管用継ぎ手などが伸びた鉄鋼（同71.7%増）、韓国など向けに有機化合物が増加した化学製品（同13.4%増）などが全体を押し上げた。

- 観光は回復している

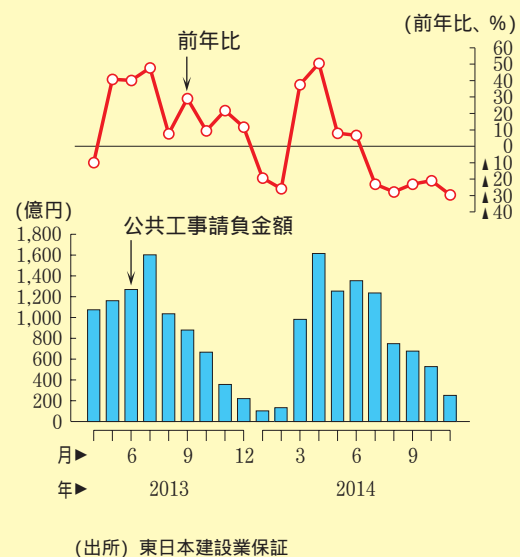
国内客が中心となる来道者数（11月）は、前年比2.2%増と6カ月ぶりに前年実績を上回った。一方、11月の外国人入国者数（速報値）は、同49.8%増と22カ月連続で増加。北海道人気や円安等を背景として、アジア客を中心に引き続き好調に推移している。

- 雇用情勢は緩やかに回復している

11月の有効求人倍率（パート含む常用）は、前年比0.10ポイント上昇の0.91倍。11月の新規求人数（同）は前年比1.1%増と58カ月連続で前年を上回った。業種別にみると、建設業や製造業（食料品製造業、木材・木製品製造業が増加）などが押し上げに寄与。

公共工事請負金額（発注ベース）の推移（道内）

公共工事請負金額は、各発注官庁が15ヵ月予算（2013年度補正 + 2014年度当初）を4 - 6月期に前倒し執行したことなどから減少基調となっている。



今こそ必要となる“地域課題の共有”

今回からスタートする「北海道の未来シリーズ」では、本道が抱える各種課題や解決策のヒントについて、主な分野別に紹介していきます。第1回目となる本稿では、昨年末、地方創生に向けた国の長期ビジョンと総合戦略が発表されたことをふまえ、地方創生の主体となる道民の皆さんが共有すべき「北海道経済の主な課題」「本道の優位性」について解説いたします。

1. 「地方創生元年」を迎える地域経済

昨年12月27日、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、国の総合戦略）」が閣議決定されました。前者が、人口減少を巡る問題に関する国民の認識の共有と目指すべき将来の方向を示すことを目的としたものであり、後者が、同ビジョンをふまえた上で2015年度を初年度とする今後5カ年の政策目標や施策の基本的方向、具体策をまとめたものです。“人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる”といった負のスパイラルに陥るリスクをふまえ、「東京一極集中」の是正、若い世代の就労・結婚・子育て希望の実現、地域の特性に即した地域課題の解決、という基本的視点から取り組むため、“「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す”ための動きが、新年度から本格化しようとしています。

2. 「人口減少」「域際収支」からみた本道が見据えるべき課題

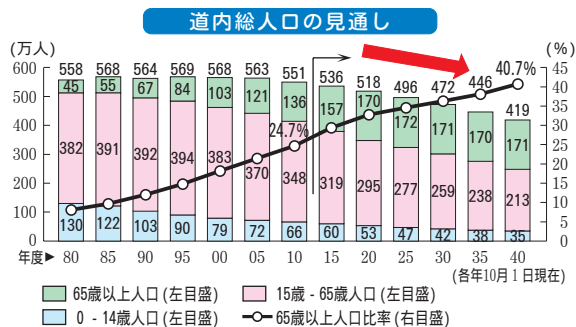
本道においても、人口減少という問題を発端とした多くの課題を抱えています（図表1）。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2010年時点で約551万人だった道内総人口は、30年後の2040年までに約132万人減少（2010年比▲23.9%）する見通しです。人口減少は、「需要面」「労働供給面」「税収面」という幅広い量的な側面から影響を及ぼします。さらに、人口減少と同時に老年（65歳以上）人口の増加（2040年：2010年比25.7%増）、働き手となる生産年齢（15 - 64歳）人口の減少（2040年：同▲38.9%）という質的な変化も進行します。こうした変化は、「現役世代が高齢者を支える仕組みとなっている社会保障制度の持続可能性に対する懸念」「企業等における人材確保・後継者問題の深刻化」などに拍車をかける恐れがあります。

既に道内地方部では、過疎化の深刻な地域が散在しています。民間企業の場合は、人口減に伴う小商圈化の進展によって、小売・サービス業の出店機会縮小、不採算店舗の廃止・見直しなどが迫られます。さらに、公共サービスを提供する行政側からしても、税収減などで財政上の制約が強まる中、既存の公共インフラをそのままの規模・場所で維持・更新することが困難となり、多種多様な住民ニーズに見合ったサービス提供にも苦慮する可能性が指摘できます。すなわち、人口減少という問題は、当該地域における経済活動の衰退に加え、住民生活に必要な機能が不十分となる状況、などをもたらす要因となるのです。このため、「しごと」と「ひと」の好循環を支える「まちづくり」は非常に重要であり、かつ、早期に着手すべき問題となっています。

人口減少に歯止めをかけるうえで、まず重要となることは、地域の課題解決に役立つ「ひとを呼び込むためのしごとづくり」です。そのための観点としては、人口減少による内需縮小を補うための「外需拡大」が認識すべき課題だと考えられます。ここで言う外需とは、「域外への財・サービスの販売」から「域外からの財・サービスの購入」を差し引いたものを意味します。経済的に見れば、域外需要の獲得による資金流入とともに、域外への資金流出抑制（＝域外からの購入抑制）の双方が地域内の資金循環を高める意味で重要なのです。当該地域における域外との収支を表わす指標が「域際収支」と呼ばれるものです（図表2）。本道の域際収支は、1.4～2.0兆円程度の赤字を計上して推移しており、一貫して本道経済の下押し要因に作用しています。この主な要因としては、寒冷地特有の気候を背景にエネルギー需要が旺盛な中で、他地域からの移輸入に依存しなくてはならないというエネルギーの調達構造が挙げられます。また、大

手自動車メーカーの完成車工場が存在していないなど、機械関連を中心に移輸出型製造業の集積に乏しいといった産業構造も影響しています。そうした一方で、全国最大の食料供給基地である本道では、一次産品や加工食品などは域際収支が黒字を計上しています。ただ、収穫が乏しい冬場には一転して道外からの移輸入へ依存するといった調達構造や、付加価値率の高い加工食品の少なさなどが原因となり、一次産品や加工食品などだけでは、域際収支の赤字を十分補てんするまでの黒字幅が確保できていないというのが実情となっています。

図表 1 道内人口見通しと人口減少がもたらす影響



道内人口減少の問題点

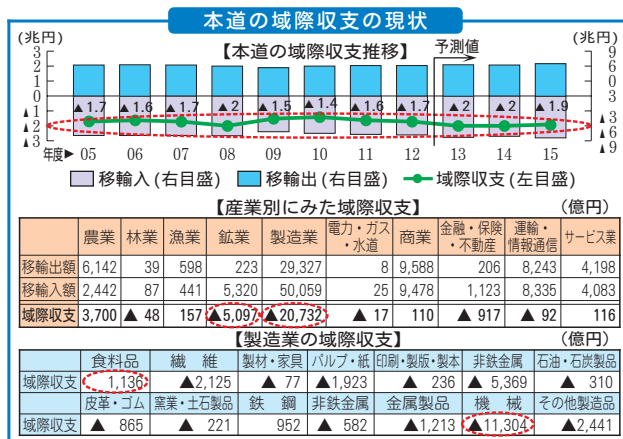
- 量的側面⇒需要者数・労働者数・納税者数の減少
- 質的側面⇒高齢者の増加、働き盛り世代の減少・人口の再生産力低下

人口減少がもたらす主な影響

- 社会保障制度(年金・医療・介護)に対する不安拡大
- 公的インフラの維持・更新費捻出が困難に(⇒市町村・集落の消滅可能性)
- 企業における人材確保難、企業経営者の後継者難
- 内需型企業における新たな事業戦略の構築
 - ⇒既存の市場占有率を高める(M&A等)、海外市場への販路開拓、規事業・新分野への参入、周辺・近隣領域(市場)への事業ドメイン拡大、小商圏でも持続可能なビジネスモデルの構築等

(注) 2010年までが実績。2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値。
(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

図表 2 域際収支改善のための主な課題



域際収支が大幅赤字となる主な要因(⇒本道が直面する課題)

- 寒冷地特有の気候を背景に化石燃料への輸入依存度が高い(⇒低いエネルギー自給率)
- 農産物の収穫に乏しい時期(冬場)には、一転して移輸入への依存度が高まる
- 機械関連を中心に移輸出型の産業集積に乏しい
- 一次産品の付加価値率が低い
- 製造業生産の約35%を占める食料品製造業の「稼ぎ」が小さい

(注1) 域際収支は、12年度が道の速報値。13年度以降が北海道銀行の予測値(14年12月4日時点)。
(注2) 産業別域際収支は、北海道開発局作成の「平成21年延長北海道産業連関表」を基に作成。
(出所) 北海道「道民経済計算」、国土交通省北海道開発局「平成21年延長北海道産業連関表」

3. 本道の資源・特性が生み出す優位性

地域が抱える諸課題を解決するために必要な「しごとづくり」には、老年人口の増加によってニーズ拡大が見込まれるヘルスケア産業のようなサービス産業の高付加価値化とともに、働き手にとって魅力があり、かつ、稼ぎがある「しごとづくり」が求められます。幸いにも、広大かつ自然豊かな土地を有する本道には、多くの地域資源があり、その特性を生かした優位性を見出すことが出来る産業・分野が存在します(図表3)。こうした優位性ある分野を、いかにして「しごとづくり」につなげていくことができるかが、非常に重要なポイントの一つと言えます。

例えば、本道の基幹産業である農業・食料品製造業において、国は「需要フロンティアの拡大」という形で、日本の「食文化・食産業」の海外展開及び農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略を推進するとしています。本道においても、北海道庁・北海道開発局・北海道経済産業局などが、海外展開に向けた物流・マーケティングなどの各種プロジェクトを実施しています。こうした海外需要の取り込みについては、今後、各市町村が強い関心を持ち、類似した特色ある地域産品を有する市町村や輸出・販売のノウハウを有する企業等との連携によって、販売ルート開拓・輸出環境の整備(物流網の構築等)を実施するといった考え方がより広がるべきでしょう。また、食の高付加価値化という観点も「稼ぐしごとづくり」において重要なことです。ターゲットとする顧客のニーズに沿った商品づくりや、ブランド化に向けた具体策については、農林漁業者、流通業者、加工業者が個別に取り組むのではなく、より大きな果実を得ることを目的とした関係業者間の連携(6次産業化)が生まれてこないようだと、雇用創出の規模が限定的となり得るでしょう(注1)。

また、昨年の調査ニュース（地域発シリーズ）で紹介してきた「寿都町（風力）」「下川町（木質バイオマス）」「沼田町（雪氷熱）」のように、地域資源である自然エネルギーを活用した「エネルギー自給率の向上（域外への資金流出抑制）」「まちづくり」「ブランド力向上」といった取組みも、それぞれの地域の実情に見合った形で広がっていく余地が十分残されていると指摘できます（注2）。

（注1）「6次産業化」の動向や解説は、調査ニュース（2014年8・9月号）に掲載。

（注2）各町の取組事例については、寿都町が調査ニュース（2014年6月号）、下川町が同（2014年8・9月号）、沼田町が同（2014年11月号）、にそれぞれ掲載。調査ニュースのバックナンバーは裏面に掲載されている北海道銀行のホームページから閲覧可能。

図表3 北海道の地域資源・特性からみた主な優位性

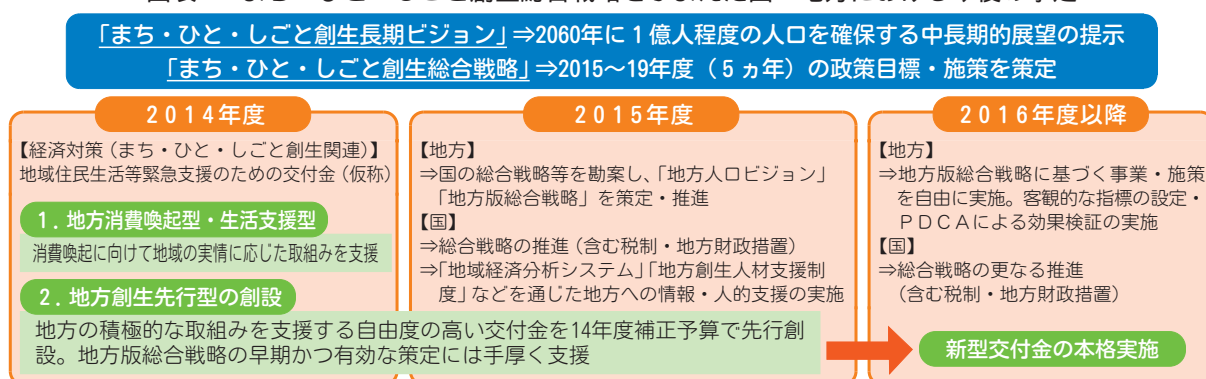
北海道の地域資源・特性	本道の優位性が見出せる代表的な分野
全国面積の約22%を占める広大な土地面積	【農業・食】 ・農地面積は全国の1/4を占め、農業生産では全国の約2割（供給熱量ベース）を占める。 ・漁業・養殖業生産量は全国の約27%、生産額では全国の約19%を占める。 ・道内バイオ企業の機能性食品・化粧品売上高（13年度、見込）は213億円（10年前比3倍）まで増加。
豊富な自然エネルギー（太陽光・風力・バイオマス・地熱等）	【林業】 ・森林面積は22%、生産量は素材全体が19%、うち広葉樹材が24%、うちカラマツ材が76%の全国シェアを誇る。 ・森林の所有規模が大きく、全国に比べて集約化と路網整備が進み、低コスト化が実現できている。
メリハリのある四季（梅雨がない・積雪あり、冷涼な気候）	【観光】 ・13年度の訪日外国人来道者数は115万3,100人と過去最高を記録。全国の約1割のシェアを誇る。 ・ブランド総合研究所が発表した「魅力度ランキング（都道府県別）」では、北海道が6年連続で第1位。
多様で豊かな自然（木材・水・温泉資源 等）	【エネルギー】 ・再生可能エネルギー発電設備の導入状況（出力ベース、14年9月現在）をみると、陸上風力が都道府県別第2位（全国シェア11.9%）だが、賦存量ベースでみると、全国の約61%を占める地熱発電や、同じく約26%を占める洋上風力などポテンシャルの高い自然エネルギーの導入実績はゼロの状況。 ・雪氷熱エネルギー活用施設は、北海道が68件と全国の約5割を占める（12年3月時点）。
四方を海に囲まれており、水産資源に恵まれている	
国内の中で、台風など自然災害リスクが低い地域	
陸・海・空の交通インフラが整備されている	
欧米に近いという地理的条件を有する	
多くの公的試験研究機関を有する	

（出所）国土交通省北海道開発局、ブランド総合研究所、経済産業省北海道経済産業局、資源エネルギー庁、北海道の各種資料を参考に道銀地域総合研究所作成

4. 地方創生実現のキーワードは“連携”

国の総合戦略をふまえたうえで、各都道府県・市町村では「地方版総合戦略」を2015（平成27）年度中に策定する必要があります（図表4）。なお、「地方版総合戦略」の策定・実施に当たって、政府は、地方公共団体のみならず、住民代表に加え、産業界・大学・金融機関・労働団体などとも連携することを求めています。地域に属する全ての主体が、地域課題を検討・共有し、課題解決に向けて戦略策定の段階から主体的に関与することで、「縦割り」「重複」の排除が見込まれます。この結果、効果的かつ効率的な施策の策定、PDCAサイクルの実施、などを見込めることが、「連携」から生まれる大きな可能性と指摘できるのです。「しごと」と「ひと」の好循環を支える「まちづくり」の中で、どれか一つでも欠けると、目標とする成果に辿りつけません。国の総合戦略が示した政策支援パッケージの積極的かつ有効な活用は勿論、産・学・官・金・労などがそれぞれ有する知識・ノウハウを最大限に活用し、いかなる戦略策定ができるかが、2015年度の大きな着目点となりそうです。（坂野 公紀）

図表4 まち・ひと・しごと創生総合戦略をふまえた国・地方における今後の予定



（出所）まち・ひと・しごと創生本部資料を参考に道銀地域総合研究所作成

道内産業日誌 (2014年)

2014年を振り返り、道内経済活性化に向けた戦略分野の動きについて日誌形式でまとめました。

食分野では、道産品の高付加価値化や輸出拡大に向けた取り組みが活発化しています。ものづくり・IT等の分野では、リスク分散を狙った道内進出の動きが散見されました。観光分野では、円安や北海道人気などを背景に、海外客の入り込みが好調に推移しました。また、エネルギー分野では、森林や風力・温泉排湯熱など地域資源の活用に向けた取り組みや、電力小売り全面自由化に向けた動きが見られました。

食			
2月	○米の食味ランキングで道産米が最高位に 2013年産米の食味ランキング（日本穀物検定協会）で、北海道米の「ななつぼし」が4年連続、「ゆめぴりか」が3年連続で最高評価の「特A」を獲得。	8月	○苫東に植物工場完成 プラント設計・施工大手のJFEエンジニアリング（東京）が手掛ける植物工場が、苫小牧東部地域に完成。コンピューター制御の温室2棟で、ベビーリーフ・トマトを生産。5年後に5億円の売上げを目指す。
4月	○道が植物工場の誘致活動強化 道は企業立地の助成対象に植物工場の建設を追加。大型の設備投資や通年雇用、農業用資材の地元調達など経済波及効果が期待できると判断。		○輸出対応のと畜施設新設 北海道畜産公社（札幌）は帯広市内に、道内初となる輸出に対応した高度な衛生管理ができると畜施設（第3工場）を建設。
5月	○6次産業化の事業認定件数が111件に 6次産業化・地産地消法に基づき、新たに9件の事業計画が認定された（2014年度1回目）。道内での累計認定件数は111件に。	9月	○「ヘルシーD o」の認定数が26品目に 道は機能性成分を使った食品に認定マークを付与する「北海道食品機能性表示制度」（ヘルシーD o）の第3回認定商品を発表。累計認定数は18社26品目に。高付加価値食品の開発とブランド化に貢献。
	○「富良野オムカレー」が活性化優良事例に 内閣官房及び農水省は、地域活性化や所得向上の優良事例「ディスカバー農村漁村の宝」に、富良野オムカレー推進協議会を選定。オムカレーは新ご当地グルメとして2006年に誕生。8年間の累計提供数は51万食、経済波及効果は10億円超に。	10月	○モスフードが道内で農業法人設立 モスバーガーを展開するモスフードサービス（東京）が、むかわ町に農業生産法人を設立。2015年から本格作付けし、耐候性ハウス3棟でトマトを年間140トン生産予定。自社店舗向けに安定調達を図る。
6月	○道が食関連企業の誘致を支援 道は食関連企業の誘致に向け市町村と連携。モデル地域として、北見市、沼田町、滝川市を選定。立地情報をまとめ、道外企業へPRする。事業期間は3年。毎年新たなモデル地区を選定する。	11月	○生鮮品の輸出拡大に向けて輸送実験 道は鮮度保持技術を活用した海上輸送実験に着手。道産食材人気の高まりに伴い、民間企業の技術向上を図るとともに、生鮮品の輸出拡大を目指す。

ものづくり・IT・バイオ・企業立地			
3月	○道内工場立地100件超え 2013年の工場立地動向調査結果（北海道経済産業局）によると、立地件数は前年より34件多い109件に。太陽光発電施設の増加が押し上げに寄与。	8月	○JXが石油化学製品を初出荷 JX日鉱日石エネルギー室蘭製造所は、2014年3月末の原油処理停止に伴い、石油化学製品の製造設備を増強。韓国向けにバラキシレン原料を初出荷した。
4月	○「札幌スタイル」10周年 札幌らしさを表現した製品を地域ブランドとして認証する「札幌スタイル」が創設から10周年。これまでアクセサリや家具など69社の180製品を認証し、市内ものづくり産業の底上げが図られている。	10月	○ミサワホームがコールセンター開設 住宅メーカー大手のミサワホーム（東京）は、札幌市内に顧客対応のコールセンターを開設し十数人を採用。リスク分散と立地優位性が評価された。
6月	○道内バイオ産業売上高が過去最高に 「北海道バイオレポート2014」（北海道経済産業局）によると、2013年度の道内バイオ産業売上高は544億円（前年比3.1%増）と過去最高に。	11月	○アクサ生命が札幌本社開業 外資系生命保険会社のアクサ生命保険（東京）が、札幌に本社機能の一部を移転し500人規模で開業。自然災害リスクの低さなどバックアップ拠点としての優位性が決め手に。リスク分散を図り、東京で災害が起きても保険金の支払いが滞らない体制へ。
7月	○いすゞが新型エンジン生産へ いすゞエンジン製造北海道（苫小牧）は2015年度に、小型で燃費性能に優れた新型ディーゼルエンジンの生産を開始予定。約40億円を投じ、生産能力10万基/年を見込む。	12月	○住友金属鉱山子会社が生産設備増強へ 電子部品製造の住友金属電子（共和町）は、情報通信端末向け部品の需要増に対応するため、約35億円を投じ生産設備を増強すると発表。20人程度を新たに採用予定。

観 光			
1月	○新千歳外国人入国者数が過去最高に 札幌入国管理局によると、新千歳空港における2013年の外国人入国者数は50.5万人（前年比29%増）と2年連続で過去最高を更新。バンコク直行便就航（2012年秋）などが押し上げに寄与。	9月	○北海道の「魅力度」は日本一 「地域ブランド調査2014」（ブランド総合研究所まとめ）によると、都道府県別の魅力度ランキングで北海道は6年連続1位となった。また、市区町村別では、函館市が5年ぶりの1位に。
5月	○観光業人材育成事業スタート 北海道経済産業局は今年度、外国人観光客の受け入れ環境整備に向けた人材育成事業を始める。観光関連企業の従業員を対象とし、情報発信能力強化やホスピタリティー向上を図る。		○免税制度改正で海外客の消費底上げ 海外客向けの消費税免税制度が改正され、10月から対象品目が拡大。これに伴い札幌市内百貨店では、10・11月累計の免税手続き売上げが前年同期比2倍超となった店舗も。
6月	○「ちょっと暮らし」初の2千人突破 道は2013年における北海道体験移住「ちょっと暮らし」の利用者数が2,264人（前年比14.6%増）と発表。集計開始の2006年以降で最高に。都市別では、夏の涼しさを積極的にPRする釧路市が3年連続で最多。	10月	○ニッカ工場に「マッサン」効果 NHK連続テレビ小説「マッサン」の主な舞台・ニッカウヰスキー北海道工場（余市町）を、2014年度上期に訪れた観光客数は27万9,330人（前年同期比47%増）に。周辺地域への効果波及が期待される。
	○来道外国人が初の100万人超え 2013年の来道海外客数は101万47百人（前年比34.2%増）と初めて100万人超え（道まとめ）。円安や直行便就航（新千歳・バンコク線）、東南アジア諸国に対するビザ発給要件緩和などが押し上げ要因に。		○中国から道内への直行便就航相次ぐ 中国の格安航空会社（LCC）・春秋航空が、新千歳・上海線を週4往復で就航。また天津航空は11月から3月まで、天津・新千歳線・函館線をチャーター便でそれぞれ週2往復就航。香港航空は、新千歳・香港線を12月から週5往復就航する。
7月	○観光庁が「ニセコ観光圏」を認定 観光庁は自治体の枠を超えて滞在型の観光地づくりを推進する「観光圏」に「ニセコ観光圏」（ニセコ町、倶知安町、蘭越町）を認定。	12月	○人気高まるリゾートウェディング 2013年に道内でリゾートウェディングを行ったカップルは1,705組だった（道まとめ）。うち、海外カップルは243組（14.3%）でその約半数が香港カップル。特に雪の中での挙式が好評。
9月	○オータムフェストに過去最高の来場者 道内各地の食が一同に集まる「さっぽろオータムフェスト」の来場者数が、200.9万人と過去最高に。2015年は期間を17日間から24日間に延長予定。		○新千歳出入国者20%増 札幌入国管理局によると、1・11月の新千歳空港の出入国者数は137.8万人（前年同期比20%増）と、過去最高だった2013年の通年実績（127.7万人）を上回った。うち、外国人入国者数は58.1万人（同29%増）。

エネルギー			
4月	○北本連系増強工事着工 北海道電力は北本連系（道・本州間の送電ケーブル）の増強工事（送電容量60万kW→90万kW）に着手した。道・本州間双方向における電力安定供給の確保が期待される。2019年3月に運用開始予定。	8月	○石狩の風力発電所に協調融資 北海道銀行は北都銀行（秋田）と、厚田市民風力発電（札幌）に対して12.5億円の協調融資を行うと発表。総事業費約16億円。両行のほか市民ファンドや生協などが3億円を出資。発電設備は2基（出力計4千kW）で、2015年前半の運転開始を予定。
5月	○別海に国内最大規模のバイオガス発電施設 三井造船（東京）と別海町が進めるバイオガス発電施設が着工。1日当たり乳牛4,500頭相当の家畜排せつ物など280トン为原料に、発生させたメタンガスを燃料として発電し売電する。2015年夏の稼働予定。		○北ガスが電力小売りへの参入を表明 2016年からの電力小売り全面自由化を見据え、三井物産、住友林業、木材業のイワクラ（苫小牧）、北海道ガス（札幌）の4社は、木質バイオマス発電事業に共同で取り組むと発表。苫小牧市に発電所を建設。2016年12月の稼働を目指し、発電した電気全量を北ガスが買い取って販売する。
6月	○紋別に木質バイオマス発電所建設へ 住友林業（東京）は、紋別市内で150億円を投じ国内最大級となるバイオマス発電所と、燃料となるチップ製造工場を建設する。年間発電出力は一般家庭6万5千世帯分相当。発電所は年内着工し2016年末の完成予定。	10月	○道が水素エネルギー勉強会を立ち上げ 道は水素社会形成に向け、北海道水素エネルギー勉強会を立ち上げた。関係機関・団体や企業で構成。3回の会合を経て、利活用の展開方法を議論する協議会を年度内に設立予定。
7月	○阿寒で温泉排湯熱活用に向けた調査 NPO法人阿寒観光協会まちづくり推進機構（釧路市）は、阿寒湖温泉地域で出る排湯の熱を、ロードヒーティングや暖房などに再利用する研究を始めた。14年度は事業化調査を進め、15年度以降、実証試験につなげたい考え。	12月	○十勝沖にメタンハイドレート存在の可能性 北見工業大学は、太平洋十勝沖の海底で、次世代のエネルギー資源として注目されるメタンハイドレート（天然ガスの一種）の存在を示唆する事象を発見したと発表。

（新聞報道等を基に道銀地域総合研究所作成）

ユジノサハリンスク市の交通事情

交通事故防止に効果あった監視カメラ設置

ロシアでは道路インフラが年々整備され、道路状況は着実に良くなってきました。しかし、問題は交通違反者数の増加傾向です。ロシア国内の交通事故による死亡率はかなり高くなっており、人口10万人あたりの交通事故死者数（2009年）でみると、ロシア（18.4人）は日本（4.5人）の4.1倍にもなります（出所：総務省統計局「世界の統計2013」）。事故の主な原因は、速度超過、飲酒運転、道路状態への不注意など。サハリン州に限ると、2014年1～9月期累計の交通事故死者は前年同期比23%増の96人に上りました。このため、サハリンの交通警察庁は州政府と協力して様々な対策を立てています。最も効果的な方法とみられるのは、2014年9月から採用された「監視カメラ制度」でしょう。この自動監視カメラは、ユジノサハリンスク市の交通事故が多い交差点14カ所に設置されました。設置された交差点では、交通違反が毎週1千件以上録画されているものの、交通事故は殆ど無くなりました。設置以前は“高速道路状態”だった道路でも運転者のマナーが向上し、時速60kmを上回るようなスピード運転はあまり見かけなくなりました。

日本と比べ格段に安いロシアの罰金

勿論、交通事故に関する問題は監視カメラを設置しただけでは解決できません。交通違反で罰金を科される人はまだまだ後をたたないのが現状です。ロシアの罰金は、徴収手続きや金額などの点で日本と異なります。交通違反者には、違反行為を撮影した写真と罰金通知書がまず郵送されます。ロシアの郵便は届くまで日数がかかるという問題があるのですが、ロシア交通警察庁のホームページでチェックする、または、「国家サービス」という人気サイトに会員登録をして罰金の通知メールを送信してもらう、などの方法で通知書が届く前に罰金の有無を知ることができます。罰金の支払いは、日本（金融機関の窓口への納付）と異なり、指定銀行でのATM振込みが可能です。また、罰金の額は、法律や罰則が非常に厳しくなったことからみると、まだ余りに安いと感じます。例え

ば、制限速度を20km上回った場合の罰金は500ルーブル（約1,300円）。日本の同様のケース（普通車：15,000円）に比べ格段に安い額です。このため、死亡事故に直結するスピード違反に関しては罰金の下限額引上げが各機関で協議されています。

罰金より運転マナーの改善を

3年以上ロシアに住んでいる私から見れば、交通事故対策として必要なのは、罰金引上げよりも、運転マナーの改善だと思います。ここユジノサハリンスク市内でも車の保有台数が急激に増加し、朝夕の通勤時は渋滞が日常化しています。無謀な車線変更が多く、バスに乗っていると急ブレーキが頻繁です（バスの運転自体も乱暴ですが）。特に冬は交通事故現場を見る場面が非常に多いです。日本で交通事故が起きたら、渋滞や二次被害を防ぐために車をすぐに移動することが普通ですが、ロシアは違います。現状維持が最優先という考えなので、警察が来るまで車は絶対に動かしません。警察も連絡を受けた後、急いで駆けつけることは無く、平気で4時間程度は放置状態です。通勤ラッシュ時など交差点のど真ん中で接触事故と遭遇したらただでさえ渋滞なのに最悪です。

国や州政府の対策のもと、運転者の意識が向上し交通事故が減ることで、ユジノサハリンスク市が交通の点でもロシアのお手本となる都市へと変貌することを期待したいものです。

ユジノサハリンスク駐在員事務所
所長 三上 訓人



ユジノサハリンスク市内に設置された監視カメラ

調査ニュース (2015・2) NO.363

発行 株式会社 北海道銀行 (ホームページ<http://www.hokkaidobank.co.jp>)
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部
(照会先) 〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル
TEL (011) 233-3561 FAX (011) 207-5220
本誌の無断転用、転載を禁じます